



# 自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

## ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度末		平成27年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,614		43,048	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	27,049		28,485	
うち、自己株式の額 (△)	669		670	
うち、社外流出予定額 (△)	281		281	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	441		738	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	441		738	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,186		861	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,186		861	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,200		6,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	684		608	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	75		62	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 51,201		51,719	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	258	1,035	341	511
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	258	1,035	341	511
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	458	-	278	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	737	2,950	1,528	2,293
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	78	312	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	78	312	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,533		2,148	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 49,668		49,571	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	442,106		436,256	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,722		△ 5,214	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,035		511	
うち、繰延税金資産	312		-	
うち、退職給付に係る資産	2,950		2,293	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,020		△ 8,019	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	

# 自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度末		平成27年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,348		25,121	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 467,455		461,378	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.62		10.74	

(単位：百万円、%)

(単体)

項 目	平成26年度末		平成27年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,312		42,856	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	26,747		28,292	
うち、自己株式の額 (△)	668		669	
うち、社外流出予定額 (△)	281		281	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,164		840	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,164		840	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,200		6,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	684		608	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,361		50,705	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	258	1,035	340	511
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	258	1,035	340	511
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	458	-	278	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	274	1,099	748	1,122
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	37	149	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	37	149	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,029		1,367	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	49,331		49,338	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	438,111		433,560	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,736		△ 6,385	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,035		511	
うち、繰延税金資産	149		-	
うち、前払年金費用	1,099		1,122	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 9,020		△ 8,019	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,066		24,835	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	463,178		458,396	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.65		10.76	





# 自己資本の充実の状況等について

(単体)

(単位：百万円)

項目	平成26年度末		平成27年度末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機関向け	-	-	1	0
9. 我が国の政府関係機関向け	370	14	58	2
10. 地方三公社向け	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,778	351	7,448	297
12. 法人等向け	215,514	8,620	221,436	8,857
13. 中小企業等向け及び個人向け	115,817	4,632	117,874	4,714
14. 抵当権付住宅ローン	17,735	709	18,529	741
15. 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
16. 三月以上延滞等	551	22	411	16
17. 取立未済手形	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	2,452	98	2,574	102
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	26,040	1,041	15,248	609
（うち出資等のエクスポージャー）	26,040	1,041	15,248	609
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21. 上記以外	44,158	1,766	40,922	1,636
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	22,552	902	20,047	801
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	9,837	393	8,782	351
（うち上記以外のエクスポージャー）	11,768	470	12,092	483
22. 証券化（オリジネーターの場合）	9,959	398	9,959	398
（うち再証券化）	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,284	91	1,633	65
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 9,020	△ 360	△ 8,019	△ 320
計 (A)	434,642	17,385	428,081	17,123
資産（オフ・バランス）項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-	-	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	109	4	44	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	517	20	372	14
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	-	-	-	-
5. NIF又はRUF	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	75	3	50	2
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,218	88	2,265	90
（うち借入金の保証）	2,218	88	2,265	90
（うち有価証券の保証）	0	0	0	0
（うち手形引受）	-	-	-	-
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	-	-	-	-
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-	-	-
控除額（△）	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	212	8	311	12
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	277	11	498	19
12. 派生商品取引及び長期決裁期間取引	22	0	773	30
カレント・エクスポージャー方式	22	0	773	30
派生商品取引	22	0	773	30
外為関連取引	4	0	767	30
金利関連取引	17	0	5	0
金関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-
標準方式	-	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
計 (B)	3,432	137	4,315	172
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)	33	1	1,159	46
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	2	0	2	0
信用リスク合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	438,111	17,524	433,560	17,342

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結) (単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	25,348	1,013	25,121	1,004
基礎的手法	-	-	-	-
粗利益配分手法	-	-	-	-
先進的計測手法	-	-	-	-

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	25,066	1,002	24,835	993
基礎的手法	-	-	-	-
粗利益配分手法	-	-	-	-
先進的計測手法	-	-	-	-

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(連結) (単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
総所要自己資本額	18,698	18,455

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
総所要自己資本額	18,527	18,335

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。



# 自己資本の充実の状況等について

## (3) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(連結) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度末	平成27年度末
製造業	10	7
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	34	10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸・郵便業	—	—
卸売・小売業	16	0
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
個人による貸家業	12	—
各種サービス業	13	5
国・地方公共団体	—	—
その他	54	32
業種別合計	142	55

(単体) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年度末	平成27年度末
製造業	7	7
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	33	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸・郵便業	—	—
卸売・小売業	16	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
個人による貸家業	12	—
各種サービス業	12	4
国・地方公共団体	—	—
その他	22	19
業種別合計	105	42

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(連結) (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年度末		平成27年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	387,357	28,956	416,612	25,552
10%	4,255	24,782	1,154	26,024
20%	51,645	—	43,614	—
35%	—	50,735	—	53,018
40%	—	—	—	—
50%	49,556	201	44,040	506
75%	—	151,408	—	153,928
100%	14,769	237,924	18,780	231,708
150%	—	9,161	—	8,086
225%	—	—	—	—
250%	—	4,418	—	3,814
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	507,584	507,588	524,202	502,640

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(単体) (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年度末		平成27年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	387,357	28,956	416,612	25,552
10%	4,255	24,782	1,154	26,024
20%	51,645	—	43,614	—
35%	—	50,735	—	53,018
40%	—	—	—	—
50%	49,556	143	44,040	443
75%	—	151,034	—	153,575
100%	14,769	235,414	18,780	230,028
150%	—	9,161	—	8,086
225%	—	—	—	—
250%	—	3,935	—	3,512
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	507,584	504,162	524,202	500,241

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

## 4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年度末	平成27年度末
現金及び自行預金	13,382	12,678
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	906	2,205
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	14,289	14,883
適格保証	24,200	23,572
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	24,200	23,572

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

## 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

(平成26年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(平成27年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
グロス再構築コスト	8	116

(注) 1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしておりません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成26年度末	平成27年度末
派生商品取引	81	1,308
外国為替関連取引及び金関連取引	19	1,286
金利関連取引	61	21
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
合計	81	1,308

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(平成26年度末)  
当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(平成27年度末)  
当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

### (5) 担保の種類別の額

(平成26年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。  
(平成27年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

### (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成26年度末	平成27年度末
派生商品取引	81	1,308
外国為替関連取引及び金関連取引	19	1,286
金利関連取引	61	21
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
合計	81	1,308

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(平成26年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。  
(平成27年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

### (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(平成26年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。  
(平成27年度末)  
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等について

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る））

(原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る））

(証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳)

(当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略)

(証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳)

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)

(証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳)

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項)

○資産譲渡型証券化取引に係る項目

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	合計	原資産の種類	合計	原資産の種類
		住宅ローン債権		住宅ローン債権
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	10,434	10,434	8,664	8,664
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	1	1	-	-
当期損失額	-	-	-	-
証券化取引を目的として保有している資産の額	-	-	-	-
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	-	-	-	-
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額(※)	9,308	9,308	9,308	9,308
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	458	458	278	278
告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	638	638	638	638
早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。  
2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。  
※住宅ローン債権における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)  
(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	8,100	64	8,100	64
40%	-	-	-	-
50%	430	8	430	8
100%	140	5	140	5
225%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	638	319	638	319
合計	9,308	398	9,308	398

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成26年度末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(平成27年度末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

○合成型証券化取引に係る項目

(平成26年度末)

当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。

(平成27年度末)

当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。

### (2)銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)

(平成26年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成27年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(平成26年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成27年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(平成26年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成27年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成26年度末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(平成27年度末)

当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成26年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成27年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成26年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成27年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

## 7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1)(連結)貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る(連結)貸借対照表計上額

(上場している出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	(連結)貸借対照表計上額	時価	(連結)貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	12,724		11,337	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	1,655		1,368	
合計	14,379	14,379	12,706	12,706

(注) 1.上場投資信託については株式等エクスポージャーに含めております。  
2.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。  
3.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	(連結)貸借対照表計上額	
	平成26年度末	平成27年度末
子会社・子法人等	78	78
関連法人等	184	4
合計	262	82

### (2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	(連結)貸借対照表計上額	
	平成26年度	平成27年度
売却損益額	10	483
償却額	3	1

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (3)(連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益額	2,144	1,943

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (4)(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(平成26年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。

(平成27年度末)

連結グループ・単体とも該当ありません。





# 自己資本の充実の状況等について

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上 使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	金利リスク量			金利リスク量		
	預貸その他	有価証券		預貸その他	有価証券	
運用	△ 3,225	△ 2,592	△ 633	△ 3,860	△ 3,270	△ 590
調達	251	251	-	255	255	-
金融派生	1	1	-	1	1	-
総金利リスク量	△ 2,973			△ 3,604		

(注) 1. 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

2. 保有期間6ヶ月、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

(アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済価値の増減額)

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	金利リスク量			金利リスク量		
	預貸その他	有価証券		預貸その他	有価証券	
運用	△ 4,561	△ 3,666	△ 895	△ 5,459	△ 4,625	△ 834
調達	355	355	-	361	361	-
金融派生	2	2	-	1	1	-
総金利リスク量	△ 4,204			△ 5,097		

(注) 保有期間1年、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

	平成26年度末	平成27年度末
アウトライヤー比率	8.52%	10.33%